



JAPAN TECHNOLOGY GROUP
ACCESS TO INNOVATION
NORTH AMERICA • ASIA • EUROPE

NEWS RELEASE FOR IMMEDIATE RELEASE

2004年9月21日

報道関係者各位

ジャパン・テクノロジー・グループ米国本社
Port of Technology, Science Center
3701 Market Street, Suite 340
Philadelphia, PA 19104 USA

在米日系技術移転支援会社、ジャパン・テクノロジー・グループ、 「特許流通フェア東京」で、日本発の技術シーズに関心を持つ欧米企業の技術ニーズを展示

この度、米国を拠点として日米間の技術移転を支援する在米日系技術移転支援会社、ジャパン・テクノロジー・グループ、インク(JTG)は、9月29日から3日間にわたって東京国際展示場(東京ビッグサイト、東3ホール)で開催される「特許流通フェア東京」に展示ブース(ブース番号:「公-20」)を設け、日本の大学やベンチャー企業の有望な技術シーズの確保に積極的な欧米大手製薬会社等の技術ニーズを紹介し、日本発のシーズを「サーチすることになりました。また、海外企業のニーズと、日本国内の技術シーズとを効率的にマッチングするための、自社製インターネットベースのマッチングサービスのデモンストレーションも行います。

周知のとおり、日本では今、知的財産を戦略的に創造・保護・活用することにより、活力ある経済社会を実現するための国家の指標として、知的財産立国を目指すために様々な取り組みが行われています。中でも、本フェアは、日本の産業競争力の強化、経済の活性化、および、新産業創出を促進するために、開放意思のある特許技術のシーズと、特許導入のニーズを結ぶ「出会いの場」を提供するもので、特許庁と関東経済産業局主導により行われ、今年で8回目を迎えます。

JTGは、このように日本政府主導により技術移転に対する基盤が整備される中、特に日米間における技術・知的財産権移転の促進を図るため、昨年末、米国フィラデルフィアのペンシルベニア大学に隣接するサイエンス・センターに設立されました。

「欧米の企業は、世界第二の経済大国である日本の技術に非常に興味を持っているが、欧米と日本との間に存在する『見えない壁』のため、日本の大学やベンチャー企業にある革新的なシーズに効果的にアクセスできない状態にある」と、JTG代表取締役の矢口太郎氏は日米間の技術移転の現状を指摘します。「今回の特許流通フェアでは、我々が紹介する欧米企業のニーズに対して、多くの大学やベンチャーの方に、シーズ情報を開示してほしい」と、続けてコメントしています。

JTGは、発足後、ヘルスケア最大手で知られるジョンソン・エンド・ジョンソン社やアストラゼネカ社など、優良な日本の技術の確保に積極的な企業のブローカーとして、東京大学、大阪大学、九州大学、地元ペンシルベニア大学等との協力のもと、日本の大学発技術シーズの欧米企業への開示を進めて

ジャパン・テクノロジー・グループ、「特許流通フェア」で、日本発の技術シーズに関心を持つ欧米企業の技術ニーズを展示

います。本年5月には、米大手製薬会社の代理人として、同社担当者を伴い、日本の大学、ベンチャー企業、大学発のスピンアウト会社など、40以上の組織を視察訪問しました。同社担当者によると、「日本には革新的な技術シーズがあるということは察知していたが、日本とのコミュニケーション手段がなかった。英語による情報の開示がなされていなかったため、情報の入手も困難だった」と当時の状況を語っています。

なお、本特許流通フェアは、東京を含め、日本全国主要8都市で実施されます。JTGは、東京のほか、10月に神戸市で開催される「近畿特許流通フェア」、名古屋市の「特許流通フェア中部」、および、福島県郡山市の「特許流通フェア東北」でも出展することが決まっており、欧米企業の技術ニーズをもとに、日本発の技術シーズをサーチすることになっています。また、北九州市、那覇市、広島市で開かれる本フェアについては、現在JTGは出展審査結果待ちとなっております。

ジャパン・テクノロジー・グループ、インク(JTG)について

ジャパン・テクノロジー・グループは、日米間における技術・知的財産権移転の促進を目的として、昨年末に、米国フィラデルフィアのペンシルベニア大学に隣接する米国最古のビジネス・インキュベーションセンターであるサイエンスセンターに設立されたコンサルティング会社です。科学技術に基づく知的財産のブローカーとして、日本・北米・欧州・アジア間における産学ライセンス事業の仲介を主な事業とします。日本における有用な技術シーズを世界に広めると同時に、米国の技術シーズを日本に導入することにより、日本経済活性化に貢献しようとしています。弁理士の資格を有し、また日米両国の技術移転担当者との幅広いネットワークを有する矢口太郎が代表取締役を務めています。

ジャパン・テクノロジー・グループのホームページ

<http://www.japantechnologygroup.com>

本プレスリリースに関する報道機関からのお問い合わせ先(米国)

ジャパン・テクノロジー・グループ、インク

米国本社

広報担当: 篁(タカムラ)

TEL: 1-215-701-6349

FAX: 1-215-751-0192

Eメール: atakamura@japantechnologygroup.com

本プレスリリースに関する報道機関からのお問い合わせ先(日本)

JTG 副社長兼東京連絡事務所長 山口 康明(弁理士)

(大森矢口国際特許事務所内)

TEL: 03-5412-0315

FAX: 03-5412-0316